

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,637,565	2,036,270	7,429,939
経常利益(千円)	217,741	323,425	993,613
四半期(当期)純利益(千円)	120,492	199,363	560,754
四半期包括利益又は包括利益(千円)	124,088	208,116	562,752
純資産額(千円)	2,259,415	2,802,441	2,669,039
総資産額(千円)	3,958,337	5,252,653	4,860,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,831.65	6,264.38	17,756.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.0	53.3	54.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間、第33期第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興・復旧需要、米国の景気改善に対する期待感などから株価の上昇が見られるなど、緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、一方で円高水準の高止まり、個人消費の低迷、原油価格の高騰、原発問題に端を発した電力不足の不安要素など、景気を押し下げる懸念材料もあり、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、震災後の長引く消費低迷、欧州経済の低迷による輸出の不振、長期化する円高、原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。当社グループでは、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術力を保持するとともに、当社独自の技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。また、高付加価値かつ差別化された技術の提案による“新規顧客の確保”および“新規事業・新規領域の開拓”に注力してきたほか、提案力の強化による“既存顧客の受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

さらに、業務提携・資本提携を視野に入れた業務拡大政策を積極的に展開しており、昨年7月には株式会社パイオニアメディアクリエイツ（現 株式会社PMC）の全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を行いました。今後もM&Aを中心とした業務拡大政策を積極的に展開していく方針であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,036百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益325百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益323百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益199百万円（前年同期比65.5%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の技術力による規模の拡大とブランド力の向上に努め、他社と差別化できる業務および大型案件の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強み・新技術を活かしての新規顧客の開拓を進めてきたほか、昨年7月にグループ化した株式会社PMCとのシナジー効果もあり、売上高は959百万円（前年同期比65.6%増）、営業利益は275百万円（前年同期比43.2%増）と前年同期に対して伸長しました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客の囲い込み強化と高スキル技術者派遣による他社との差別化、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は393百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期比24.9%増）と前年同期に対して伸長しました。

#### （技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値向上による利益率改善、制御技術などコア技術の強化・促進、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、事業拡大に向けたブランドイメージの構築、パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は691百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は64百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は5,252百万円であり、前連結会計年度末より391百万円増加しております。内訳としては、流動資産が377百万円増加の3,935百万円、固定資産が14百万円増加の1,317百万円であり、主な要因は、現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権が161百万円、仕掛品が63百万円、資産取得などにより有形固定資産が7百万円増加していること等であります。

( 負債 )

負債は前連結会計年度末より258百万円増加し、2,450百万円となりました。内訳は流動負債が293百万円増加の2,256百万円、固定負債が35百万円減少の193百万円であり、主な要因は、未払法人税等で55百万円の減少があった一方、短期借入金が148百万円、賞与引当金が154百万円増加していること等であります。

( 純資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、2,802百万円であり、前連結会計年度末より133百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が119百万円増加したこと等であり、これは四半期純利益199百万円と配当金の支払79百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 市場第二部	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。  
2. 単元株制度は採用していません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	34,005	-	893,682	-	848,682

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,636株あります。

これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S 従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	782,797	891,814
受取手形及び売掛金	2,110,305	1 2,150,544
電子記録債権	298,392	419,659
商品及び製品	27,741	24,212
仕掛品	2 129,968	2 193,010
原材料及び貯蔵品	28,150	28,714
その他	181,088	228,296
貸倒引当金	1,300	1,236
流動資産合計	3,557,144	3,935,016
固定資産		
有形固定資産	337,565	344,838
無形固定資産		
のれん	563,401	552,492
その他	165,124	178,926
無形固定資産合計	728,525	731,418
投資その他の資産		
その他	249,450	253,330
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	237,500	241,380
固定資産合計	1,303,591	1,317,637
資産合計	4,860,736	5,252,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,552	556,261
短期借入金	490,000	638,000
1年内返済予定の長期借入金	-	36,140
未払法人税等	238,007	182,125
賞与引当金	120,089	275,024
受注損失引当金	2 8,143	2 9,698
未払金	278,748	286,683
その他	232,100	272,341
流動負債合計	1,962,641	2,256,274
固定負債		
長期借入金	36,140	-
退職給付引当金	188,812	190,052
資産除去債務	2,367	2,379
その他	1,734	1,506
固定負債合計	229,054	193,938
負債合計	2,191,696	2,450,212



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	881,410	884,396
利益剰余金	1,001,355	1,121,199
自己株式	99,893	98,073
株主資本合計	2,676,555	2,801,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,608
為替換算調整勘定	7,515	1,371
その他の包括利益累計額合計	7,515	1,237
純資産合計	2,669,039	2,802,441
負債純資産合計	4,860,736	5,252,653

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,637,565	2,036,270
売上原価	1,092,231	1,319,563
売上総利益	545,333	716,706
販売費及び一般管理費	326,836	391,390
営業利益	218,497	325,315
営業外収益		
受取利息	149	117
雇用調整助成金	1,068	-
未払配当金除斥益	668	-
助成金収入	-	950
その他営業外収益	773	587
営業外収益合計	2,660	1,655
営業外費用		
支払利息	997	1,217
支払融資手数料	2,116	2,137
その他営業外費用	302	189
営業外費用合計	3,415	3,545
経常利益	217,741	323,425
特別損失		
固定資産除却損	14	541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	-
その他特別損失	-	35
特別損失合計	7,193	577
税金等調整前四半期純利益	210,548	322,848
法人税、住民税及び事業税	147,315	191,357
法人税等調整額	57,259	67,872
法人税等合計	90,055	123,484
少数株主損益調整前四半期純利益	120,492	199,363
四半期純利益	120,492	199,363

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,492	199,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	2,608
為替換算調整勘定	3,727	6,143
その他の包括利益合計	3,595	8,752
四半期包括利益	124,088	208,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,088	208,116
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は25,269千円であります。	1. 第1四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,377千円  2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は30,992千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	19,002千円	25,729千円
のれんの償却額	4,384千円	11,766千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,264	369,084	689,216	1,637,565	-	1,637,565
セグメント間の内部売上高又は 振替高	76	-	1,193	1,269	(1,269)	-
計	579,340	369,084	690,410	1,638,835	(1,269)	1,637,565
セグメント利益	192,554	76,961	69,239	338,755	(120,258)	218,497

(注) 1. セグメント利益調整額 120,258千円には、セグメント間取引消去2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,532千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	959,261	393,851	683,156	2,036,270	-	2,036,270
セグメント間の内部売上高又は 振替高	265	-	8,409	8,674	(8,674)	-
計	959,527	393,851	691,566	2,044,945	(8,674)	2,036,270
セグメント利益	275,774	96,096	64,400	436,271	(110,955)	325,315

(注) 1. セグメント利益調整額 110,955千円には、セグメント間取引消去4,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,392千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	3,831円65銭	6,264円38銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	120,492	199,363
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	120,492	199,363
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	31,446	31,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。